

2019年度 NHKグループ合同入局・入社式 会長講話（要旨）

NHKと関連の各団体への入局・入社、おめでとうございます。今年度、NHKと関連団体をあわせて、NHKグループは540人の新人を迎え入れました。皆さんは、社会人としてのスタートにあたり、それぞれ志や夢を抱いてこの場に臨んでいることでしょう。NHKグループの仲間として、皆さんを心から歓迎します。

皆さんは、平成最後の入局・入社となります。さきほど新しい元号は、「令和」と発表されました。出典は、日本最古の歌集である万葉集で、新元号「令和」には「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味が込められているということです。私も、午前中に総理大臣官邸で開かれた「元号に関する懇談会」に出席し、新しい元号の選定という歴史的な場面に立ち会いました。

「平成」が終わり、「令和」という新しい時代がスタートする今年は、NHKにとっても新しい時代へと歩みを進める年となります。その歩みとは、「公共放送」から「公共メディア」への進化です。

日本の放送の歴史をひも解くと、その歴史は大正14年のラジオ放送から始まりました。それから昭和に入り、戦後にテレビの本放送がスタート。その後、白黒からカラー化されたテレビは、高度経済成長時代の波に乗って一気に普及し、テレビはほぼ全世帯に普及しました。そして迎えた平成元年には、BS・衛星放送の本放送がスタートしました。地上テレビ放送はアナログからデジタル化され、去年12月にはBSで4K・8Kの本放送が開始されました。8KはNHKが開発し、世界で初めて本放送を実現したものです。テレビ放送の高度化が進んだ時代、それが放送史における平成の30年でした。

平成の30年は、インターネットが社会に普及した歴史でもあります。スマートフォンなどの携帯端末が浸透し、情報の入手やコミュニケーションのあり方も根本的に変化しています。そうした情報革命の中で、NHKは今、放送と通信の融合時代にふさわしい“公共メディア”への進化を目指しています。

その取り組みの一つが、テレビ放送のインターネットへの常時同時配信です。これを可能とする放送法改正案が、今の通常国会に提出されています。法改正が実現した場合、来年3月にスタートする東京オリンピックの聖火リレーに間に合うよう、常時同時配信を開始したいと考えています。同時に、放送された番組の「見逃し配信」も実施することを目指しています。

また、民放の公式テレビポータル「TVer」にも、今年度から参加できるよう具体的な調整を進めているほか、民放ラジオ局が参加するインターネットラジオ「radio」についても、これまで実験的に配信してきましたが、きょうから正式に参加しました。

NHKは、去年12月にスタートしたBS4K・8K放送とあわせて、世界の人々か

ら注目される来年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて最高水準の放送・サービスを提供することを掲げています。

そして、放送を太い幹としつつ、インターネットも適切に活用し、視聴者の皆さまがいつでも、どこでも、必要な情報やコンテンツを得られる環境を実現することで、信頼される「情報の社会的基盤」としての役割を果たし続けたいと考えています。

皆さんは、このようにNHKが“公共メディア”へと新しい時代に踏み出す時に、NHKグループに入ってきました。いわゆる「デジタル・ネイティブ」と呼ばれる世代として、小さなころからインターネットを利用する生活環境の中で育ち、情報教育を受けて、社会人として巣立つきょうの日を迎えたのだと思います。まさにそうした世代の発想を求めているのが、今のNHKです。

インターネットの世界では、誰でも、いつでも、どこでも、気軽にさまざまな情報を発信し、取得し、交換することができます。その一方で、不確かな情報の拡散や人と人とのつながりの希薄化、それに社会の分断を懸念する声もあります。インターネット上の真偽不明な情報、いわゆる「フェイクニュース」の拡散や、検索履歴などから自分の好みに合った情報ばかりに囲まれる「フィルターバブル」など、インターネットやSNSの普及によってもたらされる問題もさまざまに指摘されています。こうした時代だからこそ、正確な情報で人と人を互いにつなぐという、メディアの公共的な役割は、これまでに増して重要になっています。

インターネットの世界では、使い勝手の悪いサービスは見向きもされません。“公共メディア”として、インターネットを活用した業務はどうあるべきか。「デジタル・ネイティブ」世代の皆さんが積極的に関わり、“公共メディア”ならではの放送・サービスの充実に貢献してくれることを期待しています。

その“公共メディア”を、限られた経営資源の中で持続可能な形で実現するため、NHKは3つの内部改革に取り組んでいます。

1つ目の改革は、「働き方改革」です。NHKグループはおととし12月、働き方改革宣言を公表し、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考え、働き方を抜本的に見直す取り組みを進めています。改革宣言2年目は、「新しいルールを守り、新しい働き方を実現する」という目標を掲げています。きょう施行された改正労働基準法にもきちんと対応し、仕事と生活を両立できるワーク・ライフ・バランスと多様な働き方の実現を図っています。毎日誇りをもって仕事をする事ができる、創造性を十分に発揮していきいきと活躍できる、そんな職場環境づくりこそが、働き方改革の肝だと考えています。

2つ目の改革は、「地域改革」です。NHKには、東京の本部以外に53の地域放送局という全国ネットワークがあります。視聴者の皆さんにとって最も身近な放送局として、それぞれの地域に寄り添った放送・サービスを充実させることで、地域社会への貢献を目指しています。また、昨今の自然災害は、甚大化・広域化・長期化が進んでいま

す。そうした中で、地域の安全・安心の拠点としての地域放送局の役割をしっかりと果たすことも重要です。さらに、NHKは、「地域放送」「全国放送」「国際放送」を一貫して行うことができる国内唯一の放送局です。こうした強みを生かして、地域の魅力や情報を全国に伝えたり、世界に発信したりすることにも力を入れています。

3つ目の改革は、「グループ経営改革」です。NHKグループがそれぞれの役割分担の中で一体となり、視聴者・国民の皆さんの信頼に応え、“公共メディア”としての役割を発揮するためには、限られた経営資源を最大限有効活用していく必要があります。そのために、より創造的で効率的な体制の確立に向けて改革に取り組んでいます。

NHKが「公共放送」から「公共メディア」への進化を目指していく中で、変わらなければならないことがある一方で、変えてはならないこともあります。それは「公共放送」「公共メディア」の双方に共通に含まれる「公共」という役割です。

NHKが追求する「公共的価値」として、

1. 「正確、公平・公正な情報で貢献」
2. 「安全で安心な暮らしに貢献」
3. 「質の高い文化の創造」
4. 「地域社会への貢献」
5. 「日本と国際社会の理解促進」
6. 「教育と福祉への貢献」の6つを掲げています。

NHKの公共的役割は、広く視聴者の皆さまにご負担をいただく受信料があつてこそ果たすことができます。受信料制度の維持には、視聴者・国民の皆さんの信頼が欠かせません。その信頼を守るためには、コンプライアンスを徹底することが大事です。きょうから社会人となった皆さんにお願いしたいことは、社会や職場のルールを守ることは当然のこと、プライベートな面も含め、「公共放送」「公共メディア」に働くものとしてふさわしい行動を心がけるといことです。

私は常々、職員に対し、「築城三年、落城一日」と呼びかけています。長い時間をかけて築いたことも一瞬にして瓦解してしまうさまを表現した言葉です。時間と手間をかけて築いた信頼も、一つの不祥事によって一瞬にして失われてしまいます。NHKグループで働く者にとって最も大切なものは、視聴者・国民の皆さまからの信頼だということを決して忘れず、「コンプライアンス・ファースト」を徹底してください。

「NHKには『世のため 人のため 君だけの』仕事がある」。NHKが皆さんの就職活動にあたってメッセージを送ったとおり、NHKグループには、皆さん一人一人の個性を活かせるフィールドが広がっています。新たな、「令和」という時代とともに、NHKの新しい時代を担う皆さんの活躍に大いに期待しています。

(以上)